

(別添1)

No.	
策定年月	令和4年7月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆生産性向上計画

都道府県名：京都府

1. 麦・大豆の生産性向上に向けた方針

(1) 麦・大豆の生産性向上・産地強化に向けた方針

京都府は農地に占める水田の割合が約8割と高く、水田が農業の基盤となっている。

近年、全国的に主食用米の需要が減少する中、水田農業を維持するには、需要に応じて酒造原料米や加工用米、京野菜等の作付を進めるとともに、麦・大豆等の戦略作物の生産拡大により水田のフル活用を推進し、経営の安定化を図る必要がある。

麦・大豆の生産拡大に当たっては、実需者が求める生産量や品質の確保が課題であるため、生産性向上に資する営農技術の実施とそのために必要な機械導入等への支援により、単収及び品質の確保を図る。また、作業の効率化に向けた担い手への農地集積や団地化の推進により、生産性の高い産地づくりを進める。

現在、京都府においては、京都府水田農業振興基本方針及び京都府水田農業推進計画により水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、水田農業の更なる活性化を図っていく。

(2) 県で推進する団地の基準等

京都府においては、作業効率等を考慮し、「団地」は4ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地とする。なお、中山間地域については、農地の集約に制限があることから、1ha以上の場合を団地とする。

ただし、麦・大豆産地生産性向上計画において団地の基準を定めている地域においては、その基準を満たしたものを団地とする。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

小麦については、全量が主にパンや中華麺用として府内の製粉会社に販売されているが、需要が供給を上回る状況が続いており、増産を図る必要がある。また、品質面ではタンパク質含有率の確保が求められている。

大麦については、150トンがビール用として、残りは大粒大麦として麦茶等の用途で販売されているが、大粒大麦は近年の豊作基調により供給が需要を上回るミスマッチとなっている。

大豆については、豆腐や湯葉等の加工用として各産地で実需者との契約取引が行われているが、実需者からの要望量が多く、応じられていない状況である。

※ 麦については、直近の民間流通連絡協議会における販売予定数量と購入希望数量がわかる資料を添付すること。

(2) 生産における現状と課題

作付面積は、小麦は微増傾向、大麦は横ばい、大豆は長期的に見ると減少傾向で推移している。

小麦、大麦及び大豆の単収は、天候の影響による年次変動はあるが、いずれも全国平均を下回っており、単収向上が課題である。

小麦及び大麦の低収要因としては、湿害による生育不良が考えられ、排水対策の徹底が必要である。また、品質面では、小麦について開花期追肥等によるタンパク質含有率の確保が課題である。

大豆の低収要因としては、多くが水田での栽培であるため、湿害による生育不良が考えられ、排水対策の徹底が必要である。

また、生産者の減少及び高齢化に伴い、集落営農や担い手に生産が集中しているため、団地化及び更なる機械化の推進による生産性の向上、省力化が必要である。

(3)実績

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)						単収の推移(kg/10a)						生産量(t)					
		令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)		令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)		令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)	
小麦	せときらら	(155)	155	(159)	159	(174)	174	(183)	183	(199)	199	(184)	184	(284)	284	(316)	316	(320)	320
大麦	サチホゴールド	(93)	93	(88)	88	(96)	96	(263)	263	(276)	276	(276)	276	(245)	245	(243)	243	(265)	265
作物計		(248)	248	(247)	247	(270)	270	(213)	213	(226)	226	(217)	217	(529)	529	(559)	559	(585)	585

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)						単収の推移(kg/10a)						生産量(t)					
		令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)		令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)		令和元年産		令和2年産		令和3年産(現状)	
大豆		(278)	307	(274)	324	(292)	318	113	117	97	347	353	308						
作物計		(278)	307	(274)	324	(292)	318	113	109	(0)	97	347	353	308					

- ※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。
- ※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。
- ※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(1) 取組方針

① 需要に応じた生産と販売の実現

小麦については、排水対策等の単収向上に資する営農技術及び機械の導入、団地化の推進、作付面積の拡大により、実需者の要望に応える生産量を確保するとともに、タンパク質含有率の確保に向けた施肥の徹底により、品質の高位安定化を図る。

大麦については、基本技術の徹底により契約数量の確保に努めながら、需要のある小麦等への作付転換を図ることにより、ミスマッチの解消を図る。

大豆については、基本技術の徹底により単収向上を図るとともに、各作業に適した機械導入により生産の効率性を高めることで、実需者の要望に応える生産量を確保する。

② 団地化の推進

京力農場プラン、農地中間管理事業等による農地集積を推進しながら、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを推進する。

また、団地化の推進に向けた計画を各産地が作成できるよう支援する。

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(2) 計画

① 生産量

作物名	品種名	令和3年産(現状)						令和10年産(目標)						備考
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		
小麦	せときらら	(174)	174	(184)	184	(320)	320	(250)	250	(160)	160	(400)	400	
大麦	サチホゴールドデン	(96)	96	(276)	276	(265)	265	—	—	—	—	—	—	
	ニューサチホゴールドデン	—	—	—	—	—	—	(68)	68	(220)	220	(150)	150	R4年産より、実需者の要望により品種をサチホゴールドデンからニューサチホゴールドデンに全面切替
作物計		(270)	270	(217)	217	(585)	585	(318)	318	(173)	173	(550)	550	

作物名	品種名	令和3年産(現状)				令和9年産(目標)				備考
		面積(ha)		単収(kg/10a)		面積(ha)		単収(kg/10a)		
大豆		(292)	318	97	308	(300)	320	100	320	
作物計		(292)	318	97	308	(300)	320	100	320	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

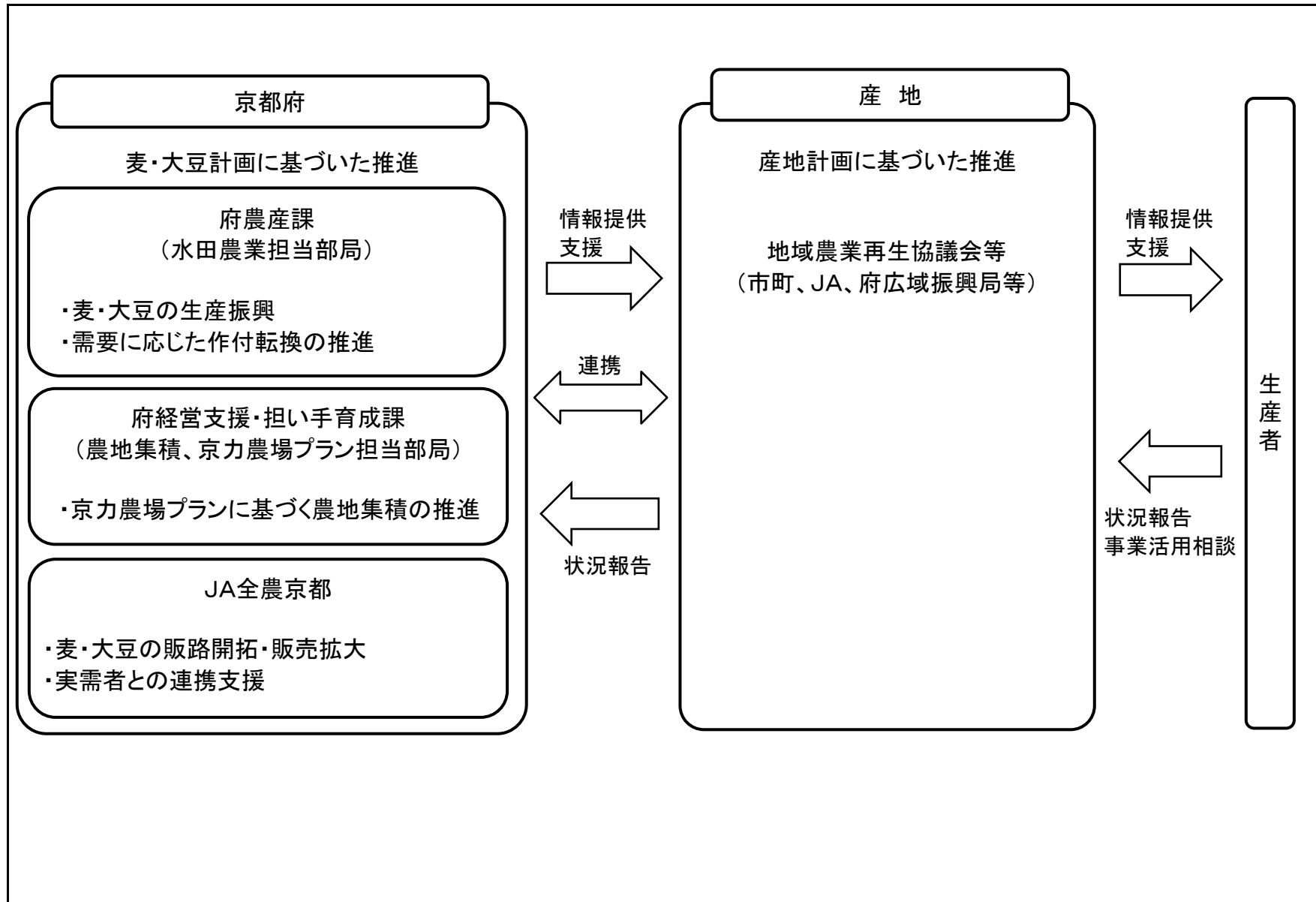
※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

なお、計画策定年度の翌年度以降に新たな産地計画が作成された場合は、当該産地計画との整合性に留意すること。

※ 直近年が災害等により直近年の記載が適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

※ 作付面積、生産量以外の目標を設ける場合は適宜行を追加して記載すること。

4. 推進体制及び役割



5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	京都府水田農業振興基本方針	令和3年	
2	京都府水田農業推進計画	令和3年	
3	京力農場プラン	～令和3年	
具体的連携内容 本計画の実施に当たっては、府の今後3年間の水田農業の振興方針を定めた「京都府水田農業振興基本方針」や、毎年作成する「京都府水田農業推進計画」、各産地で作成する「京力農場プラン」との連携・整合を図る。			

6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦大豆生産性向上事業	令和4年度 麦・大豆の団地化を推進するとともに、生産性向上に資する機械・施設の導入等を支援する。

※県段階で想定している事業名について、記載すること。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を記載すること。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。